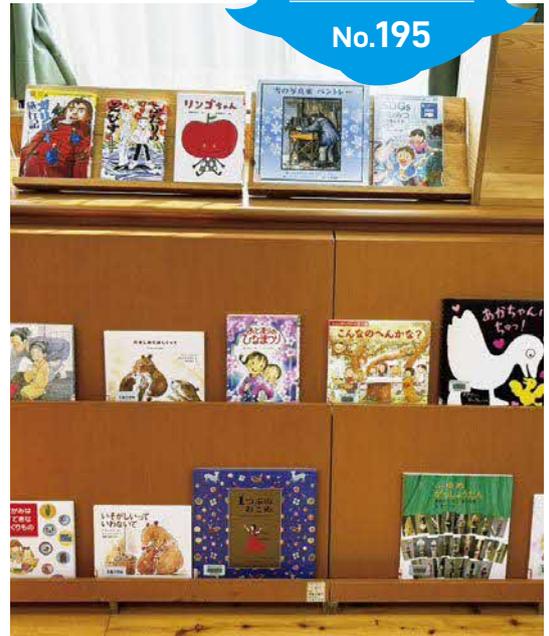


Inagawa

2025
5.1
 No.195



特集

「あつたらいいな」をカタチに！
 子どもたちの学びを支える新基金条例とは

Topic 01

令和7年度予算
 総額 218 億 7638 万円

Topic 02

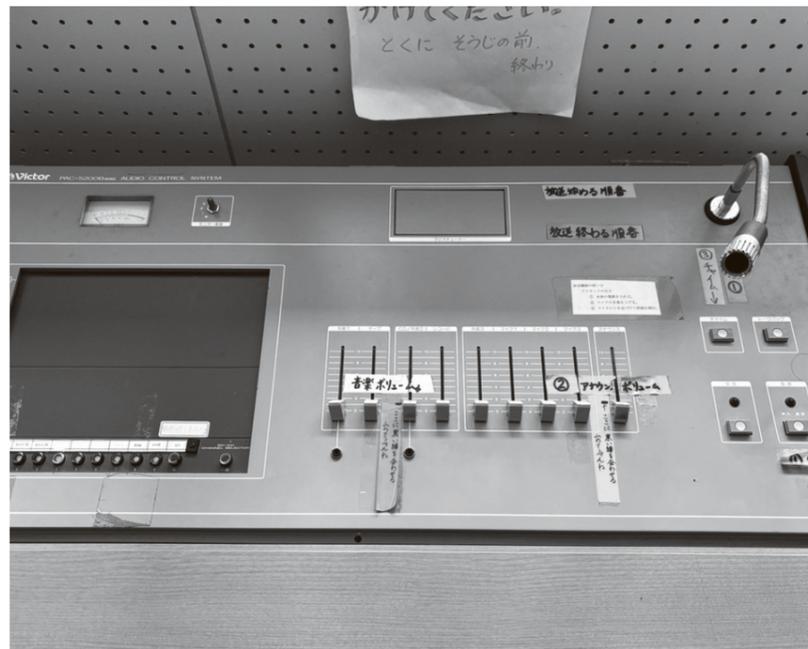
3月定例会で決まったこと
 議案の審議結果

Topic 03

代表質問
 一般質問

特集

「あったらいいな」をカタチに！ 子どもたちの学びを支える新基金条例とは



教育委員会 小山部長

第425回定例会で「猪名川町教育環境整備基金条例の制定について」の議案が全会一致で可決。子どもたちの学びの場をより充実させるため、新たな条例が制定されました。「子どもたちの『あったらいいな』を叶えたい」と語る小山教育部長に、この基金がどのように活用されるのか、未来への大きな一歩への期待も込めお話を伺いました。

や教室の備品などを新しくすることは、基金を活用することで実現できる可能性があると思います。

Q この基金活用方法を何か考えていますか。

A 中学校部活動の地域クラブ活動への転換に向けた準備や安定した地域クラブ運営のために、いただいた寄付をこの基金に積み立てて活用したいと考えています。

Q 小山部長の小学校の思い出を教えてください。

A 松尾台小学校に転校してきた当時、校舎はまだ新しく、児童のほとんどが転校生という独特の雰囲気のある学校でした。私はドッジボールとプラモデルが好きな典型的な昭和の小学生でした。

Q 本条例に対する部長の思いを聞かせてください。

A 積極的に子どもたちの意見を聞きながら「あったらいいな」を叶えていきます。

どんな小学生だったか？

宿題の日記が苦手でしたが、苦し紛れに書いた日記が新聞に掲載。『書けば伝わる』と自信がつき、言葉の力を大切にしています。

小学校で飼っていた小さいうさぎに、食べる餌の草を家の近くで採って、可愛いく食べるしぐさを見るのが楽しみでした。



中井議員



福井和夫議員

Q 本条例制定のきっかけと目的を教えてください。

A 旧幼稚園用地の処分手続で国から受けていた補助金を基金に積み立てる必要があったためですが、教育環境整備に特化した基金となりますので、教育のための寄付金も積み立てます。教育目的で使えるお金を明確にし、教育環境充実のために活用していきます。

Q 教育関連の寄付を受けた場合、どのように活用されましたか。

A 図書室の本や理科の実験教材、サッカーゴールなどのスポーツ用具、部活動で使う管楽器やドラムなどの備品をはじめ、幼稚園バスの購入にも活用しました。古くても買い換えられずいたり、高価で購入できなかったりした物品も、寄付を活用することで子どもたちが楽しく学び、様々な体験が出来る教育環境整備につなげてきました。

Q 過去に要望が出たが、実現できなかったものが、この基金によって実現する可能性はありますか。

A 要望の多い校庭の遊具

どんな小学生だったか？

とにかく勉強大好き遊び大好きお笑い大好きテレビ大好きな子どもで、有名人などの物まねでみんなを笑わせたりしていた。ソフトボールと水泳が得意だった。

小4.小5の頃は毎学期のように転校生が登場！都会っ子が最新情報を運んできて、毎日がワクワクの連続だった。



宋松議員



高岡議員

議案第4号 令和7年度猪名川町一般会計予算

原案可決

「子育て支援・教育環境の充実」「にぎわいのあるまちづくり」「持続可能なまちづくり」の3本柱を主軸とした予算編成

▶子育て支援・教育環境の充実

子育て世帯への住宅取得補助等	3,030万円
小学校の遊具充実	2,400万円
中学校に屋外夜間照明設置	320万円
レスリングマットの購入など	660万円
AI デジタルドリルの導入	1,084万円
いじめ対策・不登校児童生徒支援	936万円

▶にぎわいのあるまちづくり

プレミアム付電子商品券事業	5,019万円
中間支援拠点の設置	652万円
町制施行70周年記念事業	603万円

▶持続可能なまちづくり

防災情報配信システムの更新	2,137万円
ペーパーレス（デジタル化）の推進	1,296万円
省エネ家電製品買替促進事業	625万円
河川の氾濫防止（南田原の小川、島の柏原川）	4,480万円
ため池改修（百枚池・東池・峠池）	4,825万円
急傾斜地崩壊対策（鎌倉地区・猪淵地区）	220万円



▶主な質疑

- Q 企業需要調査事業で企業誘致に取り組むとのことだが、対象は民間企業だけでなく官公庁や病院等に声をかけるのか。**
A おおよそ2,000社を対象にアンケートを実施し、幅広く可能性を探りたいと考えており、業種の限定は考えていない。学校や病院なども可能性の一つであり、幅広くアンケートを実施していきたい。
- Q 総合福祉センター改修とそれに伴い、デイサービスが廃止されることについての町の考えは。**
A 総合福祉センターは老朽化による大規模修繕工事が必要となっている。デイサービスは町内に5か所、近隣市で17か所と数多くの事業所がある。施設改修を進める中で、幅広い福祉サービスに対応するために廃止する計画である。

賛成討論

福井澄榮議員
 厳しい財政状況の中、0歳から最高齢105歳まですべての町民が安心して住み続けられるよう、創意工夫が図られた7年度予算である。大規模町有地を利用するための企業需要調査事業、子育て住宅総合支援、災害時に活用するキッチントレーラーの導入など期待する。

反対討論

山下隆志議員
 原・紫合地区の町有地活用をコンサルタントに委託し、2,000社へのアンケート調査を行う方法に不満を抱いており、予算案に反対する。物流施設誘致の実績を活かし、優先的に物流施設の誘致を持ち掛けることが町有地活用の近道である。

採決 賛成11、反対4で可決

議案名等	日本維新の会		公明党		いながわ未来		希望の会		清流会		住民ファースト		議長			
	加藤郁子	横山辰哉	阪本ひろ子	中井智子	山田京子	岩木慶	丸山純	井戸真樹	山下修	福井和夫	吉尾豊	高岡美津子		福井澄榮	末松早苗	山下隆志
議案第4号 令和7年度猪名川町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	●	—

○…賛成 ●…反対 ※議長は採決に加わらないため「—」で表示。会派に属さない議員の会派は「—」で表示。

どんな小学生だったか？

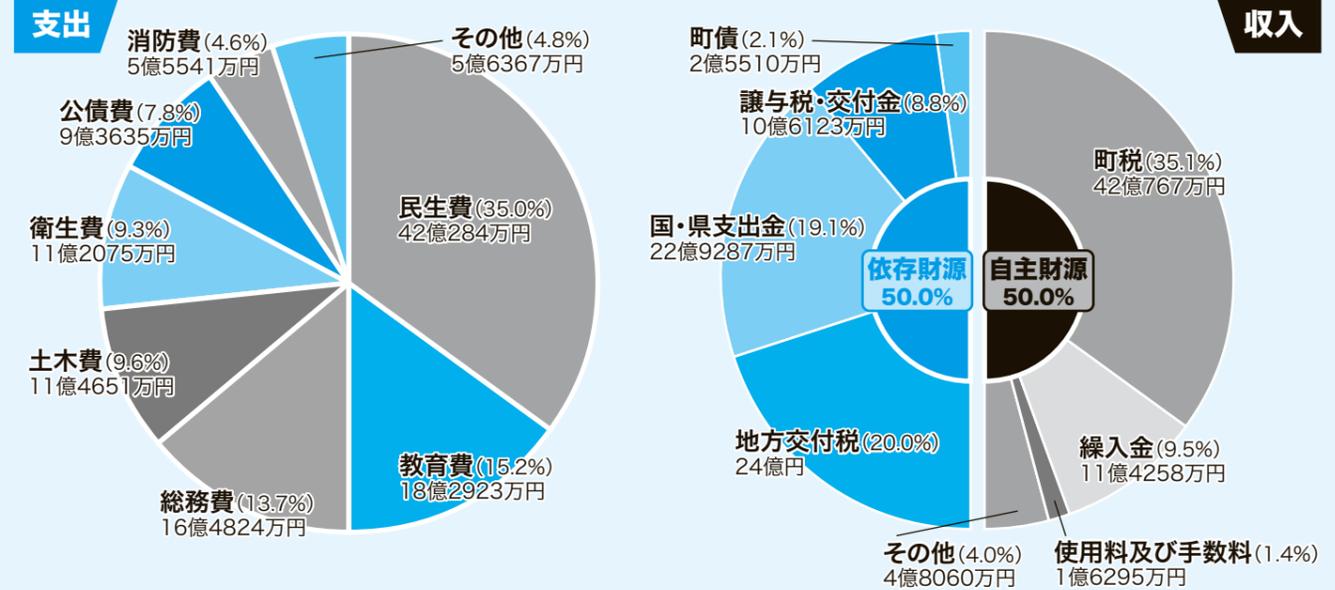
約55年前、毎日約2kmを歩いて通学していました。帰り道で農家にいただいたキュウリやトマトで空腹を満たしたことがあります。いい思い出です。



令和7年度予算

総額218億7638万円（前年度比3.2%増）

一般会計 120億300万円



- 【自主財源】** 町が自ら徴収・収納することができるお金。
- 【依存財源】** 国や県の基準に基づき交付されるお金。
- 【繰入金】** 他の会計や基金（貯金）から入ってくるお金。
- 【国県支出金】** 国や県から交付されるもののうち、使い道が特定されるお金。
- 【公債費】** 町が国などから借り入れたお金の返済に要する経費。人件費、扶助費とともに義務的経費のひとつとなっている。

令和7年度 会計別の予算額

会計区分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
一般会計	120億 300万円	116億 1300万円	3.4	
特別会計	国民健康保険	30億 3439万円	31億 7739万円	△ 4.5
	介護保険	25億 6504万円	24億 5473万円	4.5
	後期高齢者医療保険	10億 6644万円	10億 4115万円	2.4
	奨学金	1668万円	1624万円	2.7
	小計	66億 8255万円	66億 8951万円	△ 0.1
企業会計	水道事業会計	15億 1580万円	12億 474万円	25.8
	下水道事業会計	16億 7503万円	17億 52万円	△ 1.5
	小計	31億 9083万円	29億 526万円	9.8
合計	218億 7638万円	212億 777万円	3.2	

*各会計ごとの予算額を万単位で表示しているため端数処理をしています。そのため、実際の予算額と一致しない場合があります。

どんな小学生だったか？

小学校の修学旅行で河口湖畔で一泊した時、翌朝早朝窓の障子をそっと開けたら、波ひとつ無い湖面に冠雪した逆さ富士がくっきりと見え、今でも思い出されます。



02

議案第 17 号 使用料・手数料等の適正化に係る関係条例の整備に関する条例の制定について

原案否決

町が管理する施設（公民館の会議室や体育館）の使用料・廃棄物処理の手数料等を約 1.2 ～ 1.5 倍程度値上げ

▶値上げ対象の施設使用料

中央公民館の音楽室・視聴覚ホール
文化体育館の大ホール
小中学校の体育館
ふるさと館の陶芸窯
B&G 海洋センターのプール
スポーツセンターの体育館・グラウンド
うぐいす池公園のテニスコート
登り尾公園のテニスコート
留守家庭児童育成室の育成料

▶値上げ対象のサービス手数料

つつじが丘の多目的広場
ごみ処理手数料
し尿処理手数料
死獣処理手数料
肺がんの集団検診
胃がん検診（エックス線）



▶主な質疑

Q 留守家庭児童育成室の育成料が 1.5 倍となる理由は。

A 使用料等に対する受益者負担割合を公共関与の必要性、民間による代替性があるかの市場性からなる 4 つに区分けしており、留守家庭児童育成室は必需性が選択的で、市場性が非市場的という受益者負担 50%の区分とし、現在かかっているコストの状況から今回 1.5 倍の引き上げとした。多子世帯への負担軽減を勘案し同時入所は半額とする規定を今回同時に設ける。

反対討論

山下修議員

子育て支援策を進める中で、育成料の大幅な値上げは子育て世帯に過剰な負担をかけることになり、矛盾した施策である。また、移住促進を図るためには、料金引き上げを避けるべきであり、周辺自治体との比較を踏まえた再検討と修正案の提出を強く求める。

反対討論

岩木慶議員

留守家庭児童育成室は子育て世帯が使用しており、夫婦共働きをするのは必要不可欠なことだと考える。少子高齢化が進む中、公平性と言う観点で値上げを実施すれば、少数である子育て世帯にとって今後も様々な政策が良いものではなくなっていく可能性すらある。

採決 賛成 0、反対 15 で否決



審議結果

議案名等	日本維新の会		公明党		いながわ未来		希望の会			清流会			住民ファースト		議長
	加藤 郁子	横山 辰哉	阪本ひろ子	中井 智子	山田 京子	岩木 慶	丸山 純	井戸 真樹	山下 修	福井 和夫	吉尾 豊	高岡美津子	福井 澄榮	末松 早苗	
議案第 17 号 使用料・手数料等の適正化に係る関係条例の整備に関する条例の制定について	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—

○…賛成 ●…反対 ※議長は採決に加わらないため「—」で表示。会派に属さない議員は「—」で表示。

どんな小学生だったか？

小学校 4 年生になる時に転校を経験しました。転校直後は学校に行くのが嫌でした。1 クラス 45 人で、名前も身長も一番後ろ。並ぶ時はいつも後ろにいました。



いながわ議会だより No.195/2025.05

山下修議員

Pick Up!! まちのアレコレ、どうなっている？

おもな審議結果を解説

第425回定例会は、2月18日から3月21日までの32日間開会し、提出された6年度各会計補正予算6件、7年度各会計当初予算7件、人事案件3件、条例制定2件、条例改正12件、その他1件など、31件について慎重に審議しました。

下記の二次元コードから本会議の録画配信を公開中



2/18 本会議



2/28 本会議



3/4 本会議



3/21 本会議



議案審議の結果



01

議案第 11 号 令和 6 年度猪名川町一般会計補正予算（第 7 号）

原案可決

財政調整基金等への積立金や住民税非課税世帯に対する給付金、物価高騰対策のプレミアム付電子商品券事業等で 5 億 5686 万円を追加補正

▶主な質疑

Q オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業補助金の実績がなかった理由は。

A 今年度の新規事業として実施し、町ホームページや商工会を通じた PR、テナントや空き区画のオーナーにも事業の紹介を行うなど、周知に努めた。問い合わせが 14 件、具体的な立地などの相談が 5 件あったが、別の物件が見つかったり、経営方針や事業スケジュールなどの事業者側の理由により、開業には至らなかった。

Q 防災でキッチントレーラーを配置するが、用途・配置場所・購入時期は。

A 国交付金を活用し、町の防災力を高めるという視点で避難所の環境整備を目的にキッチントレーラーを道の駅に配置し、管理・運用する。国の補助基準に従い導入方法を検討した結果、トイレは非常にハードルの高い基準があり今回は断念した。平時は道の駅に配置し活用してもらい、災害時、避難所を巡回する。導入時期は 8 年 1 月～ 3 月を想定。

Q 債務負担行為補正の町立学校 LED 化事業が入札金額の確定で大幅に金額が下がったが、要因は。

A 当初予算時点では改修済の LED 照明も仕様を含んでいたことや、物価上昇分をかなり見込んだ状態の最大の見積金額で予算計上したことが大きな要因。

Q 子宮頸がんワクチンのキャッチアップにより医薬材料費が増えたとのことだが、どれくらい接種を受けているのか。また今後どのような取り組みをするのか。

A 当初は 730 件程度を予定していたが、6 年度が最終年度となり駆け込み接種が増えたため、1,200 件程度を見込んでいる。今後の PR については個別通知を含め実施していく。尚、キャッチアップ期間に一回でも接種された方は 1 年延長して接種できる。

どんな小学生だったか？

私は、町役場本庁舎のところに建っていた旧猪名川小学校の最後の卒業生なんです。その頃の夢は総理大臣！規模は違えど、議員させていただけで幸せですね。



宮東議員

いながわ議会だより No.195/2025.05

03

議案第 18 号 猪名川町教育環境整備基金条例の制定について

原案可決

教育のための寄付金を有効活用するための条例を制定

▶概要

猪名川町の教育環境の整備に必要な資金を積み立てるため、猪名川町教育環境整備基金を設置する。

▶主な質疑

Q 基金に属する現金は、必要に応じて、資産運用できるとのことであるが、具体的にどのように資産運用するのか、また基金は、空調設備の整備に使用することができるのか。

A 基金は、会計管理者が現金と債券の運用を行っており、損失が出る投資・金融商品の購入はしていない。空調設備などの機器経費に充当することは基金の目的であり、可能である。



04

議案第 31 号 財産の無償貸付について

原案可決

旧六瀬中学校を学校法人あけぼの学園に無償貸付

▶事業コンセプト

- ・子どもの主体性を尊重し、体験・対話重視の教育を行う私立学校（小中学校）の設置をめざす。
- ・都心にほど近い自然豊かな地域で、自治会やまちづくり協議会などの地域団体と連携し、特色ある教育を行う。
- ・人と人のつながりが感じられる、多様な教育の選択肢があるまちとしての新たな価値を作り出すことで、六瀬地区への移住促進につなげ、地域の持続的な発展に貢献する。
- ・地域と学校をつなぐ地域コーディネーターを配置、校内に「地域交流スペース」を設置し、地域のニーズに合わせた学校施設の地域開放や地域活性化に向けた取り組みを行い、多世代の学びと交流の促進する。
- ・地域の公立小学校とも交流を深め、地域の子どもたちに公立小学校外の子どもたちとの交流や体験の機会などを設け、多様な教育を知る機会や学びの体験を提供する。



旧六瀬中学校

▶事業計画

施設全体を学校施設として利用（一部改修）する予定。

地域交流スペース、ミーティングルーム、六瀬ルーム（歴史展示ルーム）を設置し、空き教室を活用する予定。

どんな小学生だったか？

小学校2年生の時にスーパーファミコンが発売されてゲーム全盛期。友達や兄妹とゲームをする毎日でしたし、学校でも友達とゲームの話ばかりしていました！



山下隆志議員

いながわ議会だより
No.195/2025.05

きぼう かい
希望の会
いど まき
井戸 真樹 (質問者)



丸山 純
井戸 真樹
山下 修

学校現場で心理的支援の充実は 児童生徒の心のケアを強化



Q 学校現場における心理的支援はどのように充実させるのか。いじめやメンタルヘルスの課題にどのように対応するのか。

A スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を強化し、個人相談の機会を確保。7年度からはタブレット端末を活用した「心の健康観察」を実施する。生徒が日々の気持ちやストレス度を記録することで、いじめの兆候を個別に早期にキャッチできるようになり、迅速な対応が可能になると思われる。引き続き個々の生徒に寄り添い、しっかりとサポートをするよう努める。

Q 教職員の働き方改革は。

A 「あい・ワクワクプラン」により、働き方改革を進めている。その結果、勤務時間の削減につながり、教職員に心理的なゆとりが生まれたというアンケート結果の回答がある。今後もプランの検証と改善を継続する。

Q 予算をどのような視点で編成したのか。また人口減少の問題に対し、どのような対策を講じるのか。

A 「第七次猪名川町行政改革大綱」に基づき、行財政改革を推進。基金に頼らない財政運営と町の魅力向上の両立を目指す。現在は基金への依存が続いている。若者世代を確保できなければ町独自の施策が困難になる。そのため、近隣自治体と競争できる独自施策を検討中。子育て住宅促進区域の指定や住宅取得に対する支援を通して、子育て世代の転入・定住を促進し、人口減少対策につなげていきたい。

Q 町の財政健全化に向けた具体的な取組は。

A 公共施設の見直しや町有地の有効活用、企業誘致、ふるさと納税の拡大を進める。また、基金の減少と行財政改革の効果が見合わない決算状況が続く場合、財政状況の改善が見えるまでの間は、町の単独事業を中心に、一部の事業実施を見送らざるを得ないと考えている。

せいりゅうかい
清流会
たかおか みつこ
高岡美津子 (質問者)



福井 和夫
吉尾 豊
高岡美津子

高齢者福祉の支援体制は 互助の仕組みづくりに取り組む



Q 高齢化が進み生活支援体制に懸念があるが今後の医療・介護サービスの体制は。



A 介護サービス需要は増加する見込みであり、現在の体制維持は大変厳しいため、今後とも互助の仕組みづくりに取り組むと共に、より効果的なものを精査する。総合福祉センターのデイサービス閉鎖は調査により供給が需要を下回る状況にない。町北部では、オンライン診療の実証実験に取り組んでいる。高齢者が多いため可能な限り対面診療に近い形で実施し、実験終了後は利用者アンケートと医療機関の協議を行う。

Q 財政調整基金が数年で枯渇する見通しの中での7年度予算と財政健全化に向けた取組は。

A 財政調整基金から約9.9億円を繰り入れし、依然として厳しい状況である。部局を越えて効果的な改革を進めていきたい。また、企業誘致は自主財源の確保など様々な行政課題の解決につながるの町有地の3カ所で企業需要調査を実施する。

Q 自治会加入率が低下しているが防災体制の維持は。

A 全地域で自主防災組織が設立し共助の体制が整備されている。電子閲覧板機能がある防災情報発信システムやキッチントレーラーを導入する。トイレトレーラーは交付金補助の要件を満たせず見送りしたが、災害用簡易トイレの備蓄を計画。

Q 道の駅移転計画の凍結が長期化し財政や経済への影響を懸念しているが、今後の方針は。



A 地方債の繰上げ償還の問題や活用が農地法で限定されていることが明らかになった。利活用方針の決定には時間がかかると考える。管理経費削減と住民に向けた情報発信を進める。

どんな小学生だったか？

クラスメイトと、当時流行ったおニャン子クラブやキョンキョンの物まねを、恥ずかしげもなく仲間に披露していました。キョンキョンは今でも憧れの人。



いながわ未来
やまだ きょうこ
山田 京子 (質問者)



山田 京子
岩木 慶

日本維新の会
かとう いくこ
加藤 郁子 (質問者)



加藤 郁子
横山 辰哉

公明党
さかもと こ
阪本ひろ子 (質問者)



阪本ひろ子
中井 智子

住民ファースト
ふくい すみえ
福井 澄栄 (質問者)



福井 澄栄
末松 早苗

**子育て世帯転入策に矛盾ないか
受益と負担の適正化を図る**



Q 子育て世帯の転入・定住促進のため県と連携し、新築・中古住宅購入に対する補助が予定されている一方で、8年度から留守家庭児童育成室の育成料値上げが予定されており、施策に矛盾があると感じるが。

A 平成18年度以降料金改定せず運営してきた。人件費が増加し、受益と負担のバランスが課題である。近隣自治体と比較しても料金は安価であり、受益と負担の適正化のため料金改定を行う予定。利用者負担が重くならないよう料金体系や減免制度についても検討したい。

Q 段階的な小学生給食費無償化は、町長任期4年間のうち全小学生に実施されるものと考えていたが、全小学生の無償化へのロードマップは。

A 段階的無償化を進める上での課題は中・長期的に安定的な財源の確保である。全児童対象を目指しているが、財政状況を考慮しながら判断する。まずは基金に頼らない財政運営に向け、行財政改革に取り組む。

Q アドプト活動について、6年度の花苗支援は予算がないとの理由で減少し、複数の団体から苦情が寄せられた。行財政改革の名のもとに理解を得るための説明が抜けていることが往々にあるように感じるが見解は。



A 6年度は物価高騰の影響もあり、大きく減少させてしまい説明も不十分であった。このことを教訓にし、希望数を全て満たすことは難しいが、花苗に係る予算を増額する。町政を行っていくうえで住民の協力は必要不可欠であり、理解されるように丁寧な説明を心がける。

Q 引き続き町の舵取りを担いたいとの事だが、夢あるまちづくりに向け、どの様に舵を取るのか。

A 第六次総合計画後期基本計画を達成することが目標。

**万博子ども招待事業への参加は
検討している学校は1校**



Q 県では「大阪・関西万博」に子どもたちを招待するという取り組みをしている。本町の子どもたちの万博訪問に関しての考えは。実際にこの事業を利用して万博訪問をする学校はあるか。



A 交通アクセス、会場内の待機場所の確保、熱中症対策、下見の時期など、説明会では未確定の部分も多く、子どもたちの安全面を考慮すると、事業活用に慎重となっている学校が多いのが現状。そのため、現時点では「万博子ども招待プロジェクト」事業を利用して訪問を検討している学校は1校。

Q 子育て世帯の多くは中古物件の建っている土地を買い、更地にして、新築の家を建てると思われる。このような方々に対してもっと補助すべきだと考えるが。

A 新築住宅の取得に最大で200万円、中古住宅の場合は60万円の補助を予定。中古住宅を取得し、解体後に新築住宅を建てる場合、解体費補助30万円、新築住宅取得補助200万円の合計230万円の補助。中古住宅を取得しリフォームし住む場合、中古住宅取得補助60万円に加えて、子育て世帯向け住宅型であれば最大200万円の補助で合計260万円となり、新築住宅取得時とほぼ同じ支援が受けられる。

Q 7年度も基金の取り崩しが多くみられる。国や県の補助金・交付金を積極的に活用し、事業仕分けや施設統廃合など様々な方法で基金に頼らない事業運営をすべきだと考えるが。

A 財政健全化に向けて、全庁的な事業見直しに取り組んでいる。指摘の取り組みは進めているが、昨今の物価高騰・人件費・委託料の上昇など、収支の穴埋めには基金に頼らざるを得ない状況が続いている。

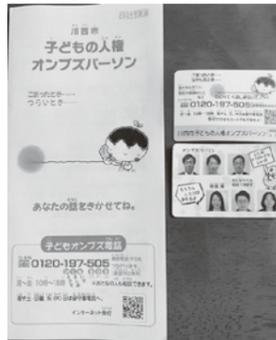
**南田原町有地活用と町長の本音は
議員時代から一貫して変わらず**



Q 議会の議決を経た道の駅移転事業を、岡本町長が凍結して4年が経とうとしている。移転予定だった南田原町有地は放置したまま、草刈りや維持費に税金を投入。裁判の終結と土地活用に向けた努力はしたのか。町の財産をどう考えて3年半を過ごしたのか。町長はこの問題を避けているのか。町長の本音はどこにあるのか。

A 道の駅整備事業は、農地法上の制約や地方債の繰り上げ償還など様々な問題があり、事業の方向性を見定める必要がある。住民訴訟が結審に至るのは裁判所が判決を出せると判断した時で、町としても早期の終結を望み、正当性を主張する。考えは議員時代から一貫して変わらず、身の丈にあった財政運営を目指す。住民訴訟の解決に多大な時間を要していることは事実で、状況改善に向けた有効な手法を検討する。

Q いじめの早期発見と早期対応を胸に刻み、やれる事は全部やっけて子どもたちを守るための予算を惜しまず、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを常駐し、子どもの人権オンブズパーソンを設置すべき。誰かの責任にならないよう全力で取り組む覚悟は。



A 子どもの人権オンブズパーソンは、いじめ問題への有効な対策の一例と認識。本町でも新たな環境づくりを検討する。子どもたちの命を守り、安心して暮らせる環境を提供する事を最優先の使命と認識している。「早期発見、迅速対応体制の強化」「専門の相談窓口およびカウンセリング体制充実」「予防教育と安全対策の徹底」について、施策の充実に努める。

**阪神北県民局管内に三次救急病院を
国や県に引き続き要望していく**



Q 阪神北県民局管内に三次救急病院が一カ所でもあったら、助かる命を増やすことができるのでは。

A 阪神北圏域には三次救急を担う医療機関がなく、圏域内の医療機能の偏在を解決し、地域完結型医療の実現に向けて、国や県に引き続き要望していく。

Q レスリングの模範演技を町政施行70周年記念イベントとして実施を。

A 本町は平成18年のじぎく兵庫国体開催時レスリング競技の開催地となり、「レスリングの町いながわ」という合言葉のもと、レスリング協会をはじめ関係者が活動を続けた結果、6年度には世界大会で優勝する選手が輩出されている。模範演技を7年度での実現に向けてレスリング協会と調整し検討していく。

Q 大規模町有地の有効活用については、住民が自分たちで責任をもって作りあげていくことにし、行政も議会も見守って、要請があれば出向いていく気持ちで取り組んではどうか。

A 7年度は「企業需要調査事業」を実施する。土地の有効活用は、住民福祉の向上に資する優良施設であることが前提。地域に受け入れられ、地域に喜ばれる施設の誘導が理想であり、住民の声に耳を傾ける中で事務事業に取り組んでいく。

Q 4年前の道の駅移転計画で、未だにPFI事業者選定委員会の条例が残っており、4年前に約5億6千万円で購入した南田原の土地への道の駅移転計画再燃による開発が行われるのではと住民は疑っているが。

A 道の駅整備事業を正式に中止と表明するには多くの課題があり、条例の廃止は中止決定と同時期に行うべきと考えている。

どんな小学生だったか？

徒歩5分の商業施設が校区外で、歩いて行けるのに行きたくても行かなかった。だからという訳ではないが、毎日のように山に入って遊んでいました。

宮尾議員

どんな小学生だったか？

スポーツ大好きな活発な少年でした。朝はサッカーコートの取り合いだったため、上級生に勝つために3年生からは登校班を無視して走って登校していました。

横山議員



総合公園の魅力とは

いわき けい
岩木 慶 (いながわ未来)



町下水道管は大丈夫か

すえまつ さなえ
末松 早苗 (住民ファースト)



ごみの戸別収集

まるやま じゅん
丸山 純 (希望の会)



道の駅、過去と未来

よしお ゆたか
吉尾 豊 (清流会)



現状から何か手を打つ考えはあるか
町の目指すビジョンを組み立てる

Q 6年度に行ったPark-PFI導入を見据えたサウンディング型市場調査では、総合公園の年間維持費約1,450万円を削減したい意向は見えるが、どのような公園にしたいのか具体的なビジョンは見えない。町として最低限必要な投資や整備なしに、現状のままで全て民間にお任せでは手を挙げる事業者は現れないと考えるが、現状から何か手を打つ考えはあるか。



朝マルシェ 出店者

A 2月11日に開催された「いながわ朝マルシェ」は非常に多くの参加者でにぎわい、新たなにぎわい創出につながる今後の活用方策の1つであると感じている。民間事業者を活用し、総合公園の魅力向上やにぎわい創出、財政負担軽減について引き続き研究し、町の目指すビジョンを組み立てていく。

子連れで行きたい公園にする考えは
町から一定程度の投資は必要である

Q 図書館や健康遊具、ジョギングコースなどもあり、高齢者や大人など幅広い年代の方がゆっくりと時間を過ごせる環境は整備されているが、子どもが遊ぶ遊具はない。屋外ステージ周辺は柵が簡易なものしかないため、小さな子どもは少し目を離すと2m以上の高所から落ちそうになる危険性もある。駐車場が完備されている総合公園を町外からでも小さな子どもを連れて行きたいと思われるような公園にした方が、その後の民間活力も活かしやすいと考えるが。

A 民間活力を導入するためには、一定程度の町からの投資は必要であると考えている。引き続き民間事業者との協議を継続し、町のビジョンを明確にしなが、より魅力ある公園となるよう調査研究を進める。

ひとくちメモ

Park-PFI (公募設置管理) 制度とは
公園に施設を設置して運営する民間事業者を公募により選定する制度。民間の優良な投資を誘導することで、管理者の財政負担を軽減しつつ公園の質や利便性を向上させることを目的としている。

下水道管の材質や維持管理は
耐震性のある塩ビ管を多く使用

Q 埼玉県八潮市で下水道管が腐食し、道路が陥没する痛ましい事故が起きている。町の下水道管の材質はどんなもので腐食は大丈夫か。またメンテナンスや点検はどうなっているか。



マンホール蓋

A 塩化ビニール管・鉄筋コンクリート管・ダクタイル鋳鉄管の3種類を使用。中でも耐震性のある塩化ビニール管が全体の約78%を占めている。腐食が懸念される鉄筋コンクリート管に関して、本町で最も古い鉄筋コンクリート管であり、約50年が経過する猪名川台地区の汚水管を、3年度にテレビカメラで調査した。その結果、管路の布設替えなどの緊急性はないことを確認している。下水道管のメンテナンスや点検について、おもに河川下を横断する伏せ越し管は5年周期で定期清掃を行い、管路内の沈殿物などの除去作業を実施している。点検は限られた箇所で行なっているが、マンホールの目視点検を実施し、マンホール蓋の腐食の有無や、マンホール内の堆積物や異常の有無を確認している。(年間約100カ所、主に県道)

静思館裏東屋は倒壊の危険があるが
事故防止に努める

Q 裏山への小径を上ると東屋がある。倒壊の危険があるとのことでロープが張り巡らされているが。



静思館裏の東屋

A 私有地で建物の取り壊しを土地所有者から同意を得ても、建物の解体撤去には多額の費用が見込まれるため、町の負担での解体撤去は現段階では考えていない。引き続き遊歩道の利用は可能だが、東屋には立ち入らないよう周知徹底し、事故防止に努める。

戸別収集の経費はいくらになるのか
年間4億5,000万円以上になる

Q ごみ戸別収集方式の実現について、3回目となるが今回も質問する。本町の人口はピーク時の3万2,659人から減少し、7年1月時点で2万8,644人となっており、人口減少が続いている。また、自治会の会員も高齢化しているが、加入率も白金自治会では80%を切り、ごみ収集が課題となっている。全国では自宅前戸別収集方式が、この5年間で8%も増えたという記事が、最近の日経新聞に掲載されていた。費用はかかると思うが、ごみ収集問題が解決すると若い住民を中心として人口が増える可能性もある。今が決断の時ではないかと思う。現状の収集経費はいくらかかっている、収集車は何台程度か。ごみ戸別収集方式に変更すると、毎年かかる経費は概算いくらになるのか。



若葉地区のごみ収集方式



白金地区のごみ収集方式

A 町内を7つのコースに分け、その内2コースを職員が収集する直営とし、残りの5コースや瓶・有害ごみの一部は委託している。現在従事する職員は16名で、収集に使う車両は11台となっている。経費は人件費が約1億1,300万円、諸経費が約1,100万円、委託費が約1億3,200万円、合計2億5,600万円となっている。戸別収集については、町の職員定数の決まりにより直営を増やすことは難しく、業者委託に頼らざるを得ない。日生ニュータウン、パークタウン、つつじが丘の5自治会での見積もりを過去に行い、年間4億5,000万円が必要となったが、これには在来地区などは含まれておらず、それらを考慮するとさらに高額となる。

中止の方向で凍結後、諸経費は
費用は約2,000万円

Q 道の駅いながわ移転事業を中止の方向で凍結してから、土地の整備や裁判費用、職員の人件費などかかった費用は。また、「道の駅いながわ機能拡大プロジェクト検証委員会」の調査の目的は、行政の信頼回復とのことだが、今、町は裁判で訴えられおり信頼が回復できていないのでは。



道の駅いながわ

A 費用は「道の駅いながわ機能拡大プロジェクト検証委員会」に約508万円。3年間で町有地の保全管理にかかる経費約899万円、住民訴訟への対応費用約615万円、合計2,000万円。信頼回復については、検証委員会によると、事業用地の取得は不合理・不相当と認められなかったと報告されており、信頼回復につながると認識している。その後、住民訴訟に至り、現在も継続していることは残念に感じている。

中止し、その後のストーリーは
ストーリーや筋書きはない

Q 移転で予定していた機能(バス停のハブのバスロータリー・子育て支援施設・防災倉庫・イベント交流広場・渋滞緩和の進入路・周回道路など)については検証したか。また、中止をした後は、どのようなストーリーを描いていたのか。

A 事業用地の取得価格の適正性や事業者の決定前に事業用地を取得したことに対し、町長が疑問の声を聴いていたことから調査したため、機能についての検証は行っていない。また、「道の駅いながわ機能拡大プロジェクト検証委員会」を設置した時点においては、必要な対応に努めたものであって、ストーリーや筋書きといったものがあつたわけではない。また、裁判の有無に関係なく、南田原町有地の活用には多くの課題が山積していることから、さまざまな観点から議論を尽くし、恒久的な利活用策について引き続き検討していく。



岩木議員

どんな小学生だったか?
松尾台小学校から伏見台5丁目の自宅は長い道のりで、雨の日は靴がびしょ濡れ、暑い日は帰り道で水筒の中が空っぽになりながらも頑張って毎日歩きました。

スイミングスクールに通い、泳ぐことに真剣でした。後にスイミングスクールのコーチを仕事にしたので、この経験が活かされたのだと思います。



丸山議員

どんな小学生だったか?

今期実績と次期の考え



やました たかし
山下 隆志

いじめ重大事案の対策



やました おさむ
山下 修 (希望の会)

地域活動に人件費補助



ふくい かずお
福井 和夫 (清流会)

文化芸術・農業振興



なかい ともこ
中井 智子 (公明党)

町長の今期最大の実績は



道の駅移転計画を凍結したこと

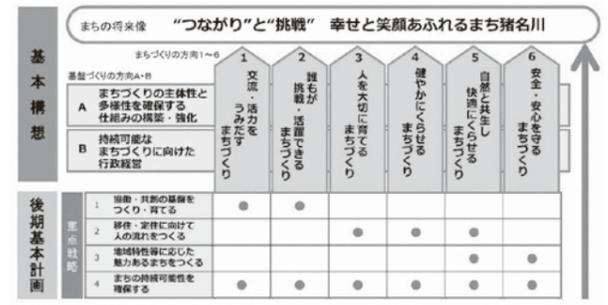
Q 町長は7年7月の町長選挙に立候補する予定か。今期を振り返り、町長自身は最大の実績をどのように考えているか。

A 町長選挙に立候補する予定で検討している。最大の実績は、道の駅の移転拡充計画を凍結したことである。これにより、町の将来的な負担を拡大せずに済んだと考えている。

二期目に挑戦する理由は

Q 町長を一期務めて、やり残したことがあるのか。それとも、町長としての経験を通じて新たな課題が見えてきたのか。二期目に挑戦する理由は。

A 第六次猪名川町総合計画の後期基本計画における四つの重点戦略に基づき、町の持続可能性を確保し、「つながり」と「挑戦」によって、幸せと笑顔あふれるまち猪名川を実現したい。



いじめ被害者を守る方法は



Q いじめの事案では、被害者が頑張って登校している場合、受けたダメージは外見ではわからず、長期不登校にならないと深刻な事態として扱ってもらえない傾向がある。そういった児童生徒は助けてもらえないのか。

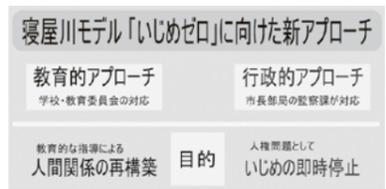
A いじめ被害を受けている児童生徒をまず守ることが最優先であり、最も重視すべき対応と考える。教育委員会としては、いじめを決して容認せず、被害者の安全を最優先に考え、迅速かつ適切に対応していく。

Q 根本的には、いじめを発生させないこと、発生しても周囲が間違った行動をとらないことが肝要である。長期的なアプローチではあるが、情報リテラシー教育についてどう考えているのか。

A SNSなどの適切な利用方法について、学年に応じた指導を継続的に実施する。誹謗中傷やデマの拡散がもたらす影響について、実際の事例をもとに考えさせる授業を行い、児童生徒が深く理解できるよう努める。

寝屋川モデルの導入は

Q 寝屋川市では従来の教育的アプローチに加え、初期段階から行政が積極介入する即効性のいじめ対策を構築している。地方条例を制定し、いじめの是正勧告など、すぐに子どもを助けることに取り組んでいる。全国から注目され、視察が相次いでいると報道されているが、本町でも取り組んでみてはどうか。



A 寝屋川市とでは行政予算規模などが異なるため、同様の取り組みを直ちに行うことは困難である。

地域活動への人件費補助は



新たな補助事業では人件費も対象

Q 地域活動を持続し展開していくには、活動における人件費が必要となってくる実情と、町などの補助対象経費に人件費を含めるよう伝えてきた。今後、人件費も対象とした地域活動に活かせる補助制度は。



大島地区
モルック試技会

A 7年度からの「持続可能な生活圏形成支援事業」では、まちづくり協議会を対象に地域の課題解決のために活用いただく補助金で、1つのまちづくり協議会に対し3年間で上限142万円程度の補助を行うもので、事業内容によっては人件費なども対象となる。

財政状況が苦しい原因は

教育費・人件費・物件費が多い

Q 町長として数回の予算・決算の編成をされた結果を踏まえ、財政健全化には至っていない原因・要因は何と捉えているのか。

A 類似団体と比較して、経常経費の目的別では教育費、性質別では人件費・物件費が多くウェイトを占めている。大きな部分は、公共施設の関連部分と考えるが、時間をかけて対応していく課題と捉えている。

新道の駅事業用地評価根拠の広報は

弁護士と相談し適切に公表

Q 口頭弁論での原告の主張は、土地評価額約5,200万円。町の評価額約5億5,000万円の1/10以下である。前提条件が違うのではと思われるが、「公共用地の取得に伴う損失補償基準等が定める取引事例比較法及び標準地準評価法」に基づく評価であることを、反論するのではなく客観的・公平に被告である町として情報を提供しなければ、原告の情報のみが広く周知されると危惧する。町の公費で弁護士費用に合わせて約2,000万円以上を支出予定であることから、町の考えを広く町民に知らせる義務があると思うが。

A インターネット、特にSNSによる世論形成が話題となる昨今の状況であり、町の説明責任をしっかりと果たす。現行のホームページにおける周知、記事の内容については、弁護士とも相談して適切に公表していく。

未来を育む文化芸術の取り組みは



文化芸術体験を無料、低料金で提供

Q 子どもたちが本物の文化芸術に触れることは感性や想像力を育むだけでなく、自己表現力の向上や共感力を養う。しかし、本町には劇場や美術館など文化施設が少なく、文化芸術に触れる機会が限られている。経済的背景に左右されず、町内のすべての子どもが、質の高い文化芸術を体験できるように取り組んでいることは。



音楽フェスタ

A 文化芸術体験を無料または低料金で提供し、経済的背景に左右されないよう努めている。猪名川町文化協会が文化振興を担い、文化月間では作品展示や合唱祭・日舞・和楽器などのステージを無料で開催。イナホールの音楽フェスタは500円、子ども向け興行も小学生以下には低料金で提供。今後も取り組みを継続する。

北摂栗の発展のための支援は

町独自支援策を展開

Q 北摂栗の出荷量減少には、高齢化や後継者不足に加え、近年の猛暑や降雨量の減少が栗の生育にとって厳しい環境を生み出しており、今後も同様の気候変動が続くと考える。そのような厳しい状況の中でも、北摂栗の生産を維持し、発展させていくためには、生産者への支援の充実が重要となるが、北摂栗の生産者支援や新規就農支援、販路の拡大などについて、どのような取り組みを進めているか。



北摂栗

A 県・JA・宝塚市・川西市と連携し「北摂栗振興協議会」を設立。北摂栗のブランド化と品質向上、収量増加に取り組んでいる。町独自の支援として、苗木購入者には基準本数以上は2/3、未滿は1/2の補助を実施し、毎年約15農家が200本の苗木を植樹。剪定士による剪定費用の1/2(上限5万円)や、荒廃農地再生補助、獣害防止電気柵設置補助など展開している。これらの支援策はリーフレットにまとめて案内し農家所得向上と新規就農者支援を進めていく。

誰でも来れる地域の居場所

つつじがおか食堂 代表 長岡 京子



地域のために何かやりたいと思っていたところ、保護者より「子どもが楽しめる場がない」「仕事でご飯は適当に食べさせている」という声を聞き、子どもが安心して楽しく過ごすことができる居場所を目指して始めた「子ども食堂」。今は食事提供だけでなく、畑を借りての農業体験や遊びを通しての学習、軽スポーツやゲーム、木工等、子ども達がたくさんの人達とふれあいながら楽しんで過ごせるような色々な企画もしています。また、シニアの方が集まる「ぼかぼか食堂」も同時開催するように多世代交流の場にもなっています。ボランティアの方は、学生から高齢の方まで約30名です。できる人ができる範囲でご協力いただいております。そして、

団体や個人からの物資の提供や寄付など多くの方々から支えられて活動が続けられています。ありがとうございます。引き続き一緒に楽しんでいただけるボランティアスタッフや寄付など大募集中です！
日時：毎月第4（土）10時～
場所：つつじが丘自治会館



第426回定例会（6月議会）

日	月	火	水	木	金	土
5/25	26 議会運営委員会 議会広報特別委員会	27	28	29	30	31
6/1	2	3	4 定例会 本会議第1日 議会広報特別委員会	5 総務建設常任委員会	6 生活文教常任委員会	7
8	9	10	11 本会議第2日	12 本会議第3日	13	14
15	16	17	18 本会議第4日 議会運営委員会	19	20	21

※議事の都合により変更となる場合があります

傍聴方法

傍聴の受付 本庁舎3階 議会事務局
①傍聴者名簿に住所・名前を記入
②傍聴券を受け取り入場
※入退場自由/定員 本会議 20人、委員会 10人

会議録の閲覧

本会議・委員会の会議録は、議会事務局・図書館・日生連絡所・六瀬総合センターで閲覧できます。また、ホームページからも本会議、各常任委員会の会議録をご覧になれます。



議員研修会を開催しました

3月21日（金）、町役場委員会室において町議会議員研修会を開催。
「ネットで被害者にも加害者にもならないために」をテーマに講義を受けました。



講演内容：議員活動における SNS と人権
講師：(公財) 人権教育啓発推進センター 特任講師 石川 千明氏

議会からのお願い
議会だより取材のため、腕章を着用した議会議員が写真撮影に伺うことがありますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

この広報紙は 12,000 部作成し、一部あたりの単価は 36.19 円です。